様式第13（第７条関係）
（その１）

報 告 年 月 日	
報 告 番 号	（注１）

核燃料物質受払計画等報告書

原子力規制委員会　殿

住所
氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第15項(第16項)の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称		事務上の連絡先（注４）	名　　称	
	所　在　地			所　在　地	
施　設　名				連絡員の氏名	電話番号　（　　）
報　告　対　象　期　間	（注２）　年　月　日 （注３）　年　月　日				

（その2）

核燃料物質受払計画等報告書

工場又は事業所　名称	報告年月日（注３）　年　月　日から　年　月　日まで
所在地	報告番号（注１）
施設名称（注２）	扱者氏名（注５）

工場又は事業所コード	施設コード	報告期間 年月日から 年月日まで	報告番号	エントリー行数		扱者氏名	
				受払等データ	注釈データ		
1 4	5 8	13 FROM 18 19 TO 24	25 28	29 30	33 34	63 77	80
（注６）	（注７）	（注3）	（注１）	（注８）	（注９）	（注10）	K

施設コード	報告番号	エントリー番号	データ継続コード	受払又は棚卸しコード	予定年月日 FROM	予定年月日 TO	相手先施設コード	単位体数	物質記述コード	供給当事国コード	元素コード	元素重量	単位	濃縮度（%） FROM	濃縮度（%） TO	注釈コード	データ変更 報告番号	データ変更 エントリー番号	
1 4	5 8	9 10	11	12 15	16 21	22 27	28 31	32 35	36 39	41 46	47	49 56	57	59 63	65 69	73	74 77	78 79	80
（注７）	（注１）	（注11）	（注12）	（注13）	（注14）		（注15）	（注16）	（注17）	（注18）	（注19）	（注20）	（注21）	（注22）		（注23）	（注24）		L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L
																			L

頁中　　頁

注１　国際規制物資の使用等に関する規則第７条第15項又は第16項の規定に基づき提出する全ての報告書につき、施設（試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者にあつては原子炉）ごとに「０００１」から欠番、重複のない一連の番号を記載す

２　様式第４の注２の例により記載すること。

３　毎年１月１日から６月30日まで又は７月１日から12月31日までの期間を記載すること。

４　様式第３の注２の例により記載すること。

５　様式第４の注６の例により記載すること。

６　様式第４の注７の例により記載すること。

７　様式第４の注８の例により記載すること。

８　様式第４の注９の例により記載すること。

９　様式第４の注10の例により記載すること。

10　様式第４の注11の例により記載すること。

11　様式第４の注12の例により記載すること。

12 イ　報告する受払いに含まれる核燃料物質若しくは供給当事国の区分が２種類以上である場合又は元素重量若しくは核分裂性物質重量が８桁を超えることにより、複数行で報告する必要が生じる場合は、当該欄の２行目以降に「Ｃ」と記載すること。

ロ　既に報告したデータを削除する場合又は核燃料物質の受払いに関する計画及び実在庫量の確認の実施に関する計画が全くない場合は「Ａ」と記載すること。

13　次の左欄に掲げる事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

実在庫量の確認の実施に関する計画	ＰＩＴ
核燃料物質の輸入に関する計画	ＲＦ
核燃料物質の輸出に関する計画	ＳＦ
国内受入れに関する計画	ＲＤ
国内払出しに関する計画	ＳＤ

14　各エントリー情報で報告する計画を実施する予定の開始年月日及び終了年月日を記載すること。

15　核燃料物質の受払いを実施する予定の相手先の施設の符号を記載すること。

16　報告する受払い予定の単位体数を記載すること。

17　様式第４の注20の例により記載すること。

18　様式第５の注17の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる事項を記載すること。

19　様式第４の注22の例により記載すること。

20　天然ウラン、劣化ウラン、トリウムについてはキログラム単位で記載し、１キログラム未満の端数は四捨五入すること。また、低濃縮ウラン、高濃縮ウラン、プルトニウム、ウラン233についてはグラム単位で記載し、１グラム未満の端数については四捨五入すること。

21　グラム単位は「Ｇ」、キログラム単位は「Ｋ」と記載すること。

22　低濃縮ウラン又は高濃縮ウランの場合のみ百分率で小数点第２位まで記載すること。

22　様式第４の注28の例により記載すること。

22　様式第４の注29の例により記載すること。

備考１　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込み式とすること。
２　国内の他の施設からの受入れ又は国内の他の施設への払出しであって、実効値が0.1に達しない核燃料物質の受払いについては、記載を省略することが出来る。
３　この報告書は、施設（試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者のあつては原子炉）ごとに別葉で作成すること。
４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。